

平成 25 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 S E E D
(登記上 株式会社 シード)
代表者名 代表取締役 岡橋 成泰
(J A S D A Q ・ コード 1 7 3 9)
問合せ先 管理部グループ長 七海 不二男
(TEL. 0 7 5 - 5 9 5 - 1 3 1 1)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、 下線を付しております。

訂正理由につきましては、平成 25 年 3 月 26 日に開示しました「過年度有価証券報告書、決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(訂正前)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,516	—	49	—	△8	—	△43	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3,853.90	—	△4.2	△0.2	1.4
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,562	1,021	22.4	89,755.80
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 1,021百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	472	△29	△280	891
21年3月期	—	—	—	—

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,351	—	2	—	△56	—	△92	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8,147.38	—	△9.1	△1.2	0.1
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,725	972	20.6	85,462.32
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 972百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	426	△146	△117	891
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(訂正前)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,044	△29.3	△56	—	△113	—	△131	—
21年3月期	4,307	△10.0	△246	—	△298	—	△305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△11,569.83	—
21年3月期	△25,544.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,227	933	22.1	82,039.87
21年3月期	5,016	1,065	21.2	93,609.70

(参考) 自己資本 22年3月期 933百万円 21年3月期 1065百万円

(訂正後)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,878	△33.2	△103	—	△162	—	△180	—
21年3月期	4,307	△10.0	△246	—	△298	—	△305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△15,863.31	—
21年3月期	△25,544.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,389	884	20.1	77,746.39
21年3月期	5,016	1,065	21.2	93,609.70

(参考) 自己資本 22年3月期 884百万円 21年3月期 1,065百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

～前略～

一方、経費面では変動経費、人件費等の削減を図り業績の向上に努めてまいりました。そのような中、平成22年1月14日に平和建設株式会社を子会社したことの効果により親会社の赤字を縮小することができたものの、グループ全体で期間損益の黒字化に回復することは適わず、当連結会計年度の売上高は3,516百万円（前事業年度は単体で4,307百万円）、営業利益は49百万円（前事業年度は単体で246百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（前事業年度は単体で298百万円の経常損失）の計上となり、最終損益におきましては、43百万円の当期純損失（前事業年度は単体で305百万円の当期純損失）となりました。

～中略～

(建設事業)

受注高につきましては、民間工事においては案件数が減少し、受注競争や価格競争が激化する中、民間工事に加え、官公庁案件の受注にも精力的に活動してきました。その結果、受注高は2,280百万円（前事業年度は単体で2,385百万円）となりました。完成工事高につきましては、繰越工事減少に加え、受注競争激化や価格競争による低価格受注が大きく影響し、2,003百万円（前事業年度は単体で2,641百万円）となりました。

(訂正後)

～前略～

一方、経費面では変動経費、人件費等の削減を図り業績の向上に努めてまいりました。そのような中、平成22年1月14日に平和建設株式会社を子会社したことの効果により親会社の赤字を縮小することができたものの、グループ全体で期間損益の黒字化に回復することは適わず、当連結会計年度の売上高は3,351百万円（前事業年度は単体で4,307百万円）、営業利益は2百万円（前事業年度は単体で246百万円の営業損失）、経常損失は56百万円（前事業年度は単体で298百万円の経常損失）の計上となり、最終損益におきましては、92百万円の当期純損失（前事業年度は単体で305百万円の当期純損失）となりました。

～中略～

(建設事業)

受注高につきましては、民間工事においては案件数が減少し、受注競争や価格競争が激化する中、民間工事に加え、官公庁案件の受注にも精力的に活動してきました。その結果、受注高は2,280百万円（前事業年度は単体で2,219百万円）となりました。完成工事高につきましては、繰越工事減少に加え、受注競争激化や価格競争による低価格受注が大きく影響し、1,837百万円（前事業年度は単体で2,641百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(資産)

当連結会計年度末における、資産の残高は、4,562百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が935百万円、販売用不動産が895百万円、建物及び構築物が1,540百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の残高は、3,541百万円となりました。主な内容は、短期借入金が500百万円、社債が760百万円、長期借入金が796百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の残高は、1,021百万円となりました。そのうち利益剰余金は569百万円となっております。

(訂正後)

(資産)

当連結会計年度末における、資産の残高は、4,725百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が935百万円、販売用不動産が895百万円、建物及び構築物が1,540百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の残高は、3,752百万円となりました。主な内容は、短期借入金が500百万円、社債が760百万円、長期借入金が796百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の残高は、972百万円となりました。そのうち利益剰余金は520百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、891百万円となりました。

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は472百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費148百万円、たな卸資産の減少額780百万円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の増加額103百万円、仕入債務の減少額125百万円及び未成工事受入金の減少額171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入180百万円、社債の発行による収入250百万円があったものの、長期借入金の返済による支出350百万円、社債の償還による支出360百万円に及んだためであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は426百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費151百万円、たな卸資産の減少額780百万円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の増加額103百万円、仕入債務の減少額125百万円及び未成工事受入金の減少額171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入180百万円、社債の発行による収入250百万円及びセールス・アンド・リースバックによる収入165百万円があったものの、長期借入金の返済による支出350百万円、社債の償還による支出360百万円に及んだためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	39.5	26.0	24.7	21.2	<u>22.4</u>
時価ベースの自己資本比率	72.2	30.6	18.5	7.0	<u>7.2</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	3.4	3.3	<u>5.3</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	17.6	19.9	<u>11.0</u>

～後略～

(訂正後)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	39.5	26.0	24.7	21.2	<u>20.6</u>
時価ベースの自己資本比率	72.2	30.6	18.5	7.0	<u>6.9</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	3.4	3.3	<u>6.3</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	17.6	19.9	<u>9.4</u>

～後略～

(4) 事業等のリスク

(訂正前)

① 当社の事業の内容について

～前略～

科目	売上高		手持工事高	
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	<u>1,292,647</u>	<u>36.8</u>	1,645,057	75.0
その他	710,974	<u>20.2</u>	512,642	23.3
完成工事高	<u>2,003,622</u>	<u>57.0</u>	2,157,699	98.3
不動産販売	602,500	<u>17.1</u>	36,550	1.7
その他	66,034	<u>1.9</u>	—	—
不動産事業売上高	668,534	<u>19.0</u>	36,550	1.7
不動産賃貸収入	844,594	<u>24.0</u>	—	—
合計	<u>3,516,751</u>	100.0	2,194,249	100.0

(注) 完成工事高の「その他」は、一戸建住宅、店舗及び営繕工事等であります。

② 特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、J A京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成22年3月期50.2%となっております。

なお、J A京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	<u>2,003,622</u>	100.0
うちJ A京都市の紹介分	<u>1,006,465</u>	<u>50.2</u>

～後略～

(訂正後)

① 当社の事業の内容について

～前略～

科目	売上高		手持工事高	
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	<u>1,126,999</u>	<u>33.6</u>	1,645,057	75.0
その他	710,974	<u>21.2</u>	512,642	23.3
完成工事高	<u>1,837,974</u>	<u>54.8</u>	2,157,699	98.3
不動産販売	602,500	<u>18.0</u>	36,550	1.7
その他	66,034	<u>2.0</u>	—	—
不動産事業売上高	668,534	<u>20.0</u>	36,550	1.7
不動産賃貸収入	844,594	<u>25.2</u>	—	—
合計	<u>3,351,103</u>	100.0	2,194,249	100.0

(注) 完成工事高の「その他」は、一戸建住宅、店舗及び営繕工事等であります。

② 特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、J A京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成22年3月期45.7%となっております。

なお、J A京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	<u>1,837,974</u>	100.0
うちJ A京都市の紹介分	<u>840,817</u>	<u>45.7</u>

～後略～

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表
 (訂正前)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		935,604
受取手形・完成工事未収入金等		187,968
販売用不動産		895,736
未成工事支出金		54,740
仕掛販売用不動産		244,000
原材料及び貯蔵品		61
繰延税金資産		2,380
その他		46,922
貸倒引当金		△1,143
流動資産合計		<u>2,366,272</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,009,250
減価償却累計額		△468,674
建物及び構築物 (純額)		<u>1,540,576</u>
機械装置及び運搬具		2,121
減価償却累計額		△1,043
機械装置及び運搬具 (純額)		<u>1,078</u>
工具、器具及び備品		41,188
減価償却累計額		△32,000
工具、器具及び備品 (純額)		<u>9,187</u>
土地		333,355
有形固定資産合計		<u>1,884,197</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用		28,420
差入保証金		253,399
その他		31,415
貸倒引当金		△8,032
投資その他の資産合計		<u>305,202</u>
固定資産合計		<u>2,196,188</u>
資産合計		<u>4,562,460</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	270,316
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,175
1年内償還予定の社債	110,000
未払金	35,256
未払法人税等	50,836
前受収益	37,390
賞与引当金	10,512
その他	55,824
流動負債合計	<u>1,406,312</u>
固定負債	
社債	760,000
長期借入金	796,528
長期前受収益	37,079
退職給付引当金	33,622
預り保証金	484,572
繰延税金負債	17,196
その他	5,730
固定負債合計	<u>2,134,727</u>
負債合計	<u>3,541,039</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	569,317
自己株式	△34,960
純資産合計	<u>1,021,421</u>
負債純資産合計	<u>4,562,460</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	935,604
受取手形・完成工事未収入金 等	187,968
販売用不動産	895,736
未成工事支出金	54,740
仕掛販売用不動産	244,000
原材料及び貯蔵品	61
繰延税金資産	2,380
その他	46,922
貸倒引当金	△1,143
流動資産合計	2,366,272
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,009,250
減価償却累計額	△468,674
建物及び構築物（純額）	1,540,576
機械装置及び運搬具	2,121
減価償却累計額	△1,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,078
工具、器具及び備品	41,188
減価償却累計額	△32,000
工具、器具及び備品（純額）	9,187
土地	333,355
リース資産	165,648
減価償却累計額	△2,905
リース資産（純額）	162,742
有形固定資産合計	2,046,939
無形固定資産	6,789
投資その他の資産	
長期前払費用	28,420
差入保証金	253,399
その他	31,415
貸倒引当金	△8,032
投資その他の資産合計	305,202
固定資産合計	2,358,931
資産合計	4,725,203

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	270,316
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,175
1年内償還予定の社債	110,000
リース債務	4,278
未払金	35,256
未払法人税等	50,836
前受収益	39,230
賞与引当金	10,512
その他	55,824
流動負債合計	<u>1,412,430</u>
固定負債	
社債	760,000
長期借入金	796,528
リース債務	159,460
長期前受収益	83,102
退職給付引当金	33,622
預り保証金	484,572
繰延税金負債	17,196
その他	5,730
固定負債合計	<u>2,340,211</u>
負債合計	<u>3,752,642</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	520,457
自己株式	△34,960
株主資本合計	<u>972,561</u>
純資産合計	<u>972,561</u>
負債純資産合計	<u>4,725,203</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,516,751
売上原価	3,007,934
売上総利益	508,816
販売費及び一般管理費	459,517
営業利益	49,299
営業外収益	
受取利息配当金	369
受取手数料	1,574
還付加算金	679
その他	1,405
営業外収益合計	4,029
営業外費用	
支払利息	33,881
社債利息	8,980
支払保証料	8,010
支払手数料	4,870
社債発行費	5,645
営業外費用合計	61,388
経常損失(△)	△8,059
特別利益	
貸倒引当金戻入額	949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
賞与引当金戻入額	3,443
負ののれん発生益	46,456
受取保険金	534
特別利益合計	55,384
特別損失	
固定資産除却損	935
固定資産売却損	124
特別損失合計	1,059
税金等調整前当期純利益	46,265
法人税、住民税及び事業税	50,847
過年度法人税等	△878
法人税等調整額	40,154
法人税等合計	90,123
当期純損失(△)	△43,857

(訂正後)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		3,351,103
売上原価		2,888,823
売上総利益		462,279
販売費及び一般管理費		459,517
営業利益		2,762
営業外収益		
受取利息配当金		369
受取手数料		1,574
還付加算金		679
その他		1,405
営業外収益合計		4,029
営業外費用		
支払利息		36,204
社債利息		8,980
支払保証料		8,010
支払手数料		4,870
社債発行費		5,645
営業外費用合計		63,711
経常損失(△)		△56,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額		949
店舗閉鎖損失引当金戻入額		4,000
賞与引当金戻入額		3,443
負ののれん発生益		46,456
受取保険金		534
特別利益合計		55,384
特別損失		
固定資産除却損		935
固定資産売却損		124
特別損失合計		1,059
税金等調整前当期純損失(△)		△2,593
法人税、住民税及び事業税		50,847
過年度法人税等		△878
法人税等調整額		40,154
法人税等合計		90,123
当期純損失(△)		△92,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	260,782
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	260,782
資本剰余金	
前期末残高	226,282
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	226,282
利益剰余金	
前期末残高	613,174
当期変動額	
当期純損失(△)	△43,857
当期変動額合計	△43,857
当期末残高	569,317
自己株式	
前期末残高	△34,960
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△34,960
株主資本合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失(△)	△43,857
当期変動額合計	△43,857
当期末残高	1,021,421
純資産合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失(△)	△43,857
当期変動額合計	△43,857
当期末残高	1,021,421

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	260,782
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	260,782
資本剰余金	
前期末残高	226,282
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	226,282
利益剰余金	
前期末残高	613,174
当期変動額	
当期純損失(△)	△92,717
当期変動額合計	△92,717
当期末残高	520,457
自己株式	
前期末残高	△34,960
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△34,960
株主資本合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失(△)	△92,717
当期変動額合計	△92,717
当期末残高	972,561
純資産合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失(△)	△92,717
当期変動額合計	△92,717
当期末残高	972,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46,265
減価償却費	148,974
のれん償却額	2,139
負ののれん発生益	△46,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,000
受取利息及び受取配当金	△369
支払利息	42,861
固定資産除却損	935
固定資産売却損益 (△は益)	124
売上債権の増減額 (△は増加)	1,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	780,609
差入保証金の増減額 (△は増加)	△103,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,027
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△171,821
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,890
その他	△43,050
小計	489,717
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	△40,793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△49,905
定期預金の払戻による収入	37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,975
貸付金の回収による収入	560
出資金の回収による収入	1,990
有形固定資産の取得による支出	△23,138
有形固定資産の売却による収入	6,119
無形固定資産の取得による支出	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,630,000
短期借入金の返済による支出	△1,630,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△350,632
社債の発行による収入	250,000
社債の償還による支出	△360,000
配当金の支払額	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,144
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の期末残高	891,754

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,593
減価償却費	151,045
のれん償却額	2,139
負ののれん発生益	△46,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,000
受取利息及び受取配当金	△369
支払利息	45,184
固定資産除却損	935
固定資産売却損益 (△は益)	124
売上債権の増減額 (△は増加)	1,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	780,609
差入保証金の増減額 (△は増加)	△103,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,027
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△171,821
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,890
その他	△43,050
小計	445,252
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	△43,116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△49,905
定期預金の払戻による収入	37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,975
貸付金の回収による収入	560
出資金の回収による収入	1,990
有形固定資産の取得による支出	△140,088
有形固定資産の売却による収入	6,119
無形固定資産の取得による支出	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,630,000
短期借入金の返済による支出	△1,630,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△350,632
社債の発行による収入	250,000
社債の償還による支出	△360,000
セール・アンド・リースバックによる収入	165,648
リース債務の返済による支出	△1,908
配当金の支払額	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,144
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の期末残高	891,754

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>～前略～</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>～後略～</p>

(訂正後)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>～前略～</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① <u>有形固定資産(リース資産を除く)</u></p> <p>定率法</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>③ <u>リース資産</u></p> <p><u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u></p> <p><u>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</u></p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>～後略～</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>	—	<u>3,516,751</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>	—	<u>3,516,751</u>
営業費用	<u>1,843,880</u>	681,105	<u>940,326</u>	<u>3,465,313</u>	2,139	<u>3,467,452</u>
営業利益(又は営業損失)	<u>159,741</u>	△12,571	<u>△95,732</u>	<u>51,438</u>	(2,139)	<u>49,299</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>1,929,032</u>	<u>3,356,727</u>	1,205,733	<u>4,562,460</u>
減価償却費	16	1,863	<u>131,880</u>	<u>133,760</u>	15,213	<u>148,974</u>
資本的支出	121	—	<u>6,307</u>	<u>6,429</u>	21,351	<u>27,780</u>

～注略～

(訂正後)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>	—	<u>3,351,103</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>	—	<u>3,351,103</u>
営業費用	<u>1,726,929</u>	681,105	<u>938,165</u>	<u>3,346,202</u>	2,139	<u>3,348,341</u>
営業利益(又は営業損失)	<u>111,043</u>	△12,571	<u>△93,571</u>	<u>4,901</u>	(2,139)	<u>2,762</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>2,091,774</u>	<u>3,519,470</u>	1,205,733	<u>4,725,203</u>
減価償却費	16	1,863	<u>133,951</u>	<u>135,831</u>	15,213	<u>151,045</u>
資本的支出	121	—	<u>171,955</u>	<u>172,076</u>	21,351	<u>193,427</u>

～注略～

(リース取引関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2	オペレーティング・リース取引
	(借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 <u>293,125千円</u>
	1年超 <u>3,878,575千円</u>
	合計 <u>4,171,701千円</u>
	(貸主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 200,640千円
	1年超 2,456,896千円
	合計 2,657,536千円

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2	オペレーティング・リース取引
	(借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 <u>289,075千円</u>
	1年超 <u>3,758,149千円</u>
	合計 <u>4,047,225千円</u>
	(貸主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 200,640千円
	1年超 2,456,896千円
	合計 2,657,536千円

(関連当事者情報)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮本篤彦	二	二	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.67	二	債務被保証 (注) 1	123,330	二	二

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,755円
1株当たり当期純損失	<u>△3,853円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,421
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(千円)	43,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	43,857
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,462円
1株当たり当期純損失	△8,147円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	972,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	972,561
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(千円)	92,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,717
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,354	669,514
完成工事未収入金	183,776	133,716
不動産事業未収入金	5,260	6,719
販売用不動産	※1 1,376,428	※1 895,736
未成工事支出金	29,982	8,141
仕掛販売用不動産	384,630	244,000
原材料及び貯蔵品	45	61
前払費用	30,658	34,194
繰延税金資産	25,339	—
その他	24,725	4,303
貸倒引当金	△1,232	△843
流動資産合計	2,827,969	1,995,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,905,182	※1 1,920,842
減価償却累計額	△317,691	△421,721
建物（純額）	1,587,490	1,499,121
構築物	※1 88,408	※1 88,408
減価償却累計額	△34,953	△46,953
構築物（純額）	53,454	41,454
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	△702	△1,026
機械及び装置（純額）	1,297	973
車両運搬具	15,444	—
減価償却累計額	△10,869	—
車両運搬具（純額）	4,575	—
工具、器具及び備品	54,139	40,152
減価償却累計額	△40,449	△31,946
工具、器具及び備品（純額）	13,689	8,206
土地	※1 333,355	※1 333,355
建設仮勘定	255	—
有形固定資産合計	1,994,117	1,883,110
無形固定資産		
商標権	1,794	1,368
ソフトウェア	5,211	3,942
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	8,483	6,789
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
長期前払費用	26,156	28,420
差入保証金	141,972	241,514
その他	26,352	29,905
貸倒引当金	△8,592	△8,032
投資その他の資産合計	185,888	341,807
固定資産合計	2,188,488	2,231,707
資産合計	5,016,458	4,227,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,321	※3 179,267
不動産事業未払金	5,712	8,380
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 301,332	※1, ※2 336,175
1年内償還予定の社債	360,000	※1 110,000
未払金	47,045	19,564
未払費用	13,510	9,334
未払法人税等	650	1,079
未払消費税等	39,223	1,058
未成工事受入金	24,750	3,445
不動産事業受入金	—	3,000
預り金	17,595	9,009
前受収益	35,272	28,784
賞与引当金	25,900	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429	—
その他	—	9
流動負債合計	1,811,743	1,219,620
固定負債		
社債	※1 620,000	※1 760,000
長期借入金	※1, ※2 1,002,003	※1, ※2 796,528
長期前受収益	39,451	37,079
退職給付引当金	27,143	33,622
預り保証金	※1 445,109	※1 441,058
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,139,436	2,074,017
負債合計	3,951,179	3,293,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	891,600	591,600
繰越利益剰余金	△291,425	△123,090
利益剰余金合計	613,174	481,509
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	1,065,278	933,613
純資産合計	1,065,278	933,613
負債純資産合計	5,016,458	4,227,251

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,354	669,514
完成工事未収入金	183,776	133,716
不動産事業未収入金	5,260	6,719
販売用不動産	※1 1,376,428	※1 895,736
未成工事支出金	29,982	8,141
仕掛販売用不動産	384,630	244,000
原材料及び貯蔵品	45	61
前払費用	30,658	34,194
繰延税金資産	25,339	—
その他	24,725	4,303
貸倒引当金	△1,232	△843
流動資産合計	2,827,969	1,995,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,905,182	※1 1,920,842
減価償却累計額	△317,691	△421,721
建物(純額)	1,587,490	1,499,121
構築物	※1 88,408	※1 88,408
減価償却累計額	△34,953	△46,953
構築物(純額)	53,454	41,454
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	△702	△1,026
機械及び装置(純額)	1,297	973
車両運搬具	15,444	—
減価償却累計額	△10,869	—
車両運搬具(純額)	4,575	—
工具、器具及び備品	54,139	40,152
減価償却累計額	△40,449	△31,946
工具、器具及び備品(純額)	13,689	8,206
土地	※1 333,355	※1 333,355
リース資産	—	165,648
減価償却累計額	—	△2,905
リース資産(純額)	—	162,742
建設仮勘定	255	—
有形固定資産合計	1,994,117	2,045,853
無形固定資産		
商標権	1,794	1,368
ソフトウェア	5,211	3,942
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	8,483	6,789
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
長期前払費用	26,156	28,420
差入保証金	141,972	241,514
その他	26,352	29,905
貸倒引当金	△8,592	△8,032
投資その他の資産合計	185,888	341,807
固定資産合計	2,188,488	2,394,449
資産合計	5,016,458	4,389,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,321	※3 179,267
不動産事業未払金	5,712	8,380
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 301,332	※1, ※2 336,175
1年内償還予定の社債	360,000	※1 110,000
リース債務	—	4,278
未払金	47,045	19,564
未払費用	13,510	9,334
未払法人税等	650	1,079
未払消費税等	39,223	1,058
未成工事受入金	24,750	3,445
不動産事業受入金	—	3,000
預り金	17,595	9,009
前受収益	35,272	30,624
賞与引当金	25,900	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429	—
その他	—	9
流動負債合計	1,811,743	1,225,739
固定負債		
社債	※1 620,000	※1 760,000
長期借入金	※1, ※2 1,002,003	※1, ※2 796,528
リース債務	—	159,460
長期前受収益	39,451	83,102
退職給付引当金	27,143	33,622
預り保証金	※1 445,109	※1 441,058
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,139,436	2,279,501
負債合計	3,951,179	3,505,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	891,600	591,600
繰越利益剰余金	△291,425	△171,950
利益剰余金合計	613,174	432,649
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	1,065,278	884,753
純資産合計	1,065,278	884,753
負債純資産合計	5,016,458	4,389,994

(2) 損益計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	2,641,197	1,554,353
不動産事業売上高	861,624	668,342
不動産賃貸収入	804,946	821,769
売上高合計	4,307,769	3,044,465
売上原価		
完成工事原価	2,320,509	1,380,142
不動産事業売上原価	1,002,612	610,824
不動産賃貸原価	692,377	687,893
売上原価合計	4,015,499	2,678,860
売上総利益		
完成工事総利益	320,688	174,211
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△140,987	57,517
不動産賃貸総利益	112,569	133,875
売上総利益合計	292,269	365,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,770	25,585
従業員給料手当	162,548	135,651
賞与引当金繰入額	11,900	3,521
退職給付費用	1,828	3,483
法定福利費	24,564	18,875
福利厚生費	4,442	1,432
貸倒引当金繰入額	1,190	—
修繕維持費	3,059	5,359
事務用品費	21,380	10,603
通信交通費	11,143	9,151
動力用水光熱費	4,987	3,627
広告宣伝費	8,385	5,749
交際費	14,840	10,961
地代家賃	30,631	31,768
減価償却費	23,006	16,984
租税公課	24,168	21,611
保険料	4,108	4,830
支払手数料	65,248	40,510
管理諸費	55,892	58,233
雑費	12,458	14,275
販売費及び一般管理費合計	538,555	422,217
営業損失(△)	△246,285	△56,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息配当金	685	359
有価証券利息	261	—
受取手数料	1,376	1,574
有価証券償還益	888	—
還付加算金	—	679
その他	1,211	1,402
営業外収益合計	4,422	4,016
営業外費用		
支払利息	35,778	33,881
社債利息	10,778	8,980
支払保証料	3,253	8,010
支払手数料	2,176	4,870
社債発行費	1,867	5,645
雑損失	3,093	—
営業外費用合計	56,947	61,388
経常損失 (△)	△298,810	△113,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	949
受取保険金	997	534
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119	4,000
賞与引当金戻入額	—	3,443
受取補償金	17,725	—
前期損益修正益	7,835	—
特別利益合計	62,658	8,928
特別損失		
固定資産除却損	43	935
固定資産売却損	—	124
特別損失合計	43	1,059
税引前当期純損失 (△)	△236,195	△106,115
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,088
過年度法人税等	—	△878
法人税等調整額	66,539	25,339
法人税等合計	69,114	25,548
当期純損失 (△)	△305,309	△131,664

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,641,197	1,388,705
不動産事業売上高	861,624	668,342
不動産賃貸収入	804,946	821,769
売上高合計	4,307,769	2,878,817
売上原価		
完成工事原価	2,320,509	1,263,192
不動産事業売上原価	1,002,612	610,824
不動産賃貸原価	692,377	685,732
売上原価合計	4,015,499	2,559,749
売上総利益		
完成工事総利益	320,688	125,513
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△140,987	57,517
不動産賃貸総利益	112,569	136,036
売上総利益合計	292,269	319,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,770	25,585
従業員給料手当	162,548	135,651
賞与引当金繰入額	11,900	3,521
退職給付費用	1,828	3,483
法定福利費	24,564	18,875
福利厚生費	4,442	1,432
貸倒引当金繰入額	1,190	—
修繕維持費	3,059	5,359
事務用品費	21,380	10,603
通信交通費	11,143	9,151
動力用水光熱費	4,987	3,627
広告宣伝費	8,385	5,749
交際費	14,840	10,961
地代家賃	30,631	31,768
減価償却費	23,006	16,984
租税公課	24,168	21,611
保険料	4,108	4,830
支払手数料	65,248	40,510
管理諸費	55,892	58,233
雑費	12,458	14,275
販売費及び一般管理費合計	538,555	422,217
営業損失(△)	△246,285	△103,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息配当金	685	359
有価証券利息	261	—
受取手数料	1,376	1,574
有価証券償還益	888	—
還付加算金	—	679
その他	1,211	1,402
営業外収益合計	4,422	4,016
営業外費用		
支払利息	35,778	36,204
社債利息	10,778	8,980
支払保証料	3,253	8,010
支払手数料	2,176	4,870
社債発行費	1,867	5,645
雑損失	3,093	—
営業外費用合計	56,947	63,711
経常損失 (△)	△298,810	△162,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	949
受取保険金	997	534
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119	4,000
賞与引当金戻入額	—	3,443
受取補償金	17,725	—
前期損益修正益	7,835	—
特別利益合計	62,658	8,928
特別損失		
固定資産除却損	43	935
固定資産売却損	—	124
特別損失合計	43	1,059
税引前当期純損失 (△)	△236,195	△154,975
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,088
過年度法人税等	—	△878
法人税等調整額	66,539	25,339
法人税等合計	69,114	25,548
当期純損失 (△)	△305,309	△180,524

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,147,600	891,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△256,000	△300,000
当期変動額合計	△256,000	△300,000
当期末残高	891,600	591,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	△186,765	△291,425
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期純損失(△)	△305,309	△131,664
当期変動額合計	△104,659	168,335
当期末残高	△291,425	△123,090
利益剰余金合計		
前期末残高	973,834	613,174
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△305,309	△131,664
当期変動額合計	△360,659	△131,664
当期末残高	613,174	481,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	△34,960
当期変動額		
自己株式の取得	△34,960	—
当期変動額合計	△34,960	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,460,898	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
当期純損失(△)	△305,309	△131,664
自己株式の取得	△34,960	—
当期変動額合計	△395,619	△131,664
当期末残高	1,065,278	933,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△591	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△591	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,461,489	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
当期純損失(△)	△305,309	△131,664
自己株式の取得	△34,960	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△396,211	△131,664
当期末残高	1,065,278	933,613

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,147,600	891,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△256,000	△300,000
当期変動額合計	△256,000	△300,000
当期末残高	891,600	591,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	△186,765	△291,425
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期純損失(△)	△305,309	△180,524
当期変動額合計	△104,659	119,475
当期末残高	△291,425	△171,950
利益剰余金合計		
前期末残高	973,834	613,174
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△305,309	△180,524
当期変動額合計	△360,659	△180,524
当期末残高	613,174	432,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	△34,960
当期変動額		
自己株式の取得	△34,960	—
当期変動額合計	△34,960	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,460,898	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
当期純損失(△)	△305,309	△180,524
自己株式の取得	△34,960	—
当期変動額合計	△395,619	△180,524
当期末残高	1,065,278	884,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△591	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△591	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,461,489	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	△55,350	—
当期純損失(△)	△305,309	△180,524
自己株式の取得	△34,960	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	—
当期変動額合計	△396,211	△180,524
当期末残高	1,065,278	884,753